

平成16年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成15年11月20日

会社名 株式会社クイック

登録銘柄

コード番号 4318

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://919.jp/>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 和納 勉

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長

氏名 藤原 功一

TEL (06) 6375 - 0061

決算取締役会開催日 平成15年 11月 20日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 15年9月中間期の業績 (平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15年9月中間期	2,253 ( 1.7)	62 ( 112.8)	74 ( 54.3)
14年9月中間期	2,216 ( 5.6)	29 ( 82.8)	48 ( 70.5)
15年3月期	4,737	143	148

	中間(当期)純利益	1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円 %	円 銭
15年9月中間期	39 ( 14.4)	8 51
14年9月中間期	34 ( 63.2)	7 37
15年3月期	59	12 65

(注)1. 期中平均株式数 15年9月中間期4,658,758株 14年9月中間期4,698,361株 15年3月期 4,685,980株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年9月中間期	0 00	
14年9月中間期	0 00	
15年3月期		10 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	2,662	1,472	55.3	316 73
14年9月中間期	2,368	1,462	61.7	312 50
15年3月期	2,808	1,480	52.7	317 64

(注)1. 期末発行済株式数 15年9月中間期 4,650,294株 14年9月中間期 4,680,644株 15年3月期 4,660,294株

2. 期末自己株式数 15年9月中間期 60,150株 14年9月中間期 29,800株 15年3月期 50,150株

2. 16年3月期の業績予想 (平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	4,430	190	95	10 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円 17銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 5. 中間財務諸表等

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		497,582		507,960		547,196	
2. 受取手形		18,975		12,672		13,828	
3. 売掛金		599,622		584,456		621,975	
4. 有価証券		351,791		221,862		301,831	
5. 繰延税金資産		25,044		34,904		27,109	
6. その他		72,905		94,262		99,790	
貸倒引当金		7,616		4,316		4,628	
流動資産合計		1,558,306	65.8	1,451,803	54.5	1,607,103	57.2
固定資産							
1. 有形固定資産	* 1,2						
(1) 建物		105,360		96,054		99,522	
(2) 土地		134,565		134,565		134,565	
(3) その他		19,723		13,673		14,431	
計		259,649		244,292		248,519	
2. 無形固定資産		14,126		19,337		19,092	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		176,502		158,006		153,555	
(2) 関係会社株式	* 4	62,230		515,525		507,216	
(3) 繰延税金資産		84,738		100,503		100,732	
(4) その他		229,061		212,064		213,537	
貸倒引当金		15,772		38,573		41,318	
計		536,760		947,526		933,722	
固定資産合計		810,536	34.2	1,211,156	45.5	1,201,334	42.8
資産合計		2,368,842	100.0	2,662,960	100.0	2,808,438	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		460,300		476,979		557,798	
2. 短期借入金		30,200		100,200		105,700	
3. 1年以内返済予定 長期借入金	* 2	58,995		95,405		99,080	
4. 未払法人税等		13,131		44,447		44,221	
5. 賞与引当金		66,000		65,412		63,000	
6. その他	* 3	100,831		108,091		109,603	
流動負債合計			729,457 30.8		890,538 33.4		979,404 34.9
固定負債							
1. 長期借入金	* 2	57,174		163,768		210,782	
2. 退職給付引当金		2,685		15,525		17,673	
3. 役員退職慰労引当 金		116,826		120,262		120,262	
固定負債合計			176,686 7.5		299,556 11.3		348,717 12.4
負債合計			906,144 38.3		1,190,094 44.7		1,328,121 47.3
(資本の部)							
資本金			328,365 13.8		328,365 12.3		328,365 11.7
資本剰余金							
資本準備金		248,974		248,974		248,974	
資本剰余金合計			248,974 10.5		248,974 9.3		248,974 8.9
利益剰余金							
1. 利益準備金		16,643		16,643		16,643	
2. 任意積立金		840,000		840,000		840,000	
3. 中間(当期)未処 分利益		44,365		62,022		68,993	
利益剰余金合計			901,008 38.0		918,665 34.5		925,636 32.9
その他有価証券評価 差額金			527 0.0		1,821 0.1		787 0.0
自己株式			15,123 0.6		24,959 0.9		21,871 0.8
資本合計			1,462,698 61.7		1,472,866 55.3		1,480,316 52.7
負債資本合計			2,368,842 100.0		2,662,960 100.0		2,808,438 100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高		2,216,067	100.0	2,253,332	100.0	4,737,762	100.0			
売上原価		1,548,300	69.9	1,517,972	67.4	3,312,359	69.9			
売上総利益		667,766	30.1	735,360	32.6	1,425,402	30.1			
販売費及び一般管理 費		638,324	28.8	672,695	29.8	1,282,224	27.1			
営業利益		29,442	1.3	62,664	2.8	143,178	3.0			
営業外収益	* 1	21,720	1.0	16,758	0.7	27,302	0.6			
営業外費用	* 2	3,022	0.1	5,142	0.2	21,650	0.5			
経常利益		48,140	2.2	74,281	3.3	148,829	3.1			
特別利益	* 3	8,494	0.4	252	0.0	5,058	0.1			
特別損失	* 4	199	0.0	-	-	46,671	0.9			
税引前中間(当 期)純利益		56,434	2.6	74,533	3.3	107,215	2.3			
法人税、住民税及 び事業税		13,541		44,296		57,582				
法人税等調整額		8,252	21,794	1.0	9,394	34,901	1.5	9,634	47,947	1.0
中間(当期)純利 益		34,640	1.6	39,631	1.8	59,267	1.3			
前期繰越利益		9,725		22,390		9,725				
中間(当期)未処 分利益		44,365		62,022		68,993				

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 (会計処理の変更)</p> <p>有価証券の評価方法については当中間会計期間より総平均法から移動平均法に変更しております。</p> <p>これは、四半期情報の開示に備えるため、有価証券の売買損益の把握を迅速かつ適時に行うために変更したものであります。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>有価証券</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 (会計処理の変更)</p> <p>有価証券の評価方法については当事業年度より総平均法から移動平均法に変更しております。</p> <p>これは、四半期情報の開示に備えるため、有価証券の売買損益の把握を迅速かつ適時に行うために変更したものであります。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>																
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く) 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8年～47年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>4年～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	建物及び構築物	8年～47年	車両運搬具	6年	器具及び備品	4年～10年	<p>(1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く) 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8年～47年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>4年～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	8年～47年	器具及び備品	4年～10年	<p>(1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く) 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8年～47年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3年～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	8年～47年	車両運搬具	6年	器具及び備品	3年～10年
建物及び構築物	8年～47年																		
車両運搬具	6年																		
器具及び備品	4年～10年																		
建物及び構築物	8年～47年																		
器具及び備品	4年～10年																		
建物及び構築物	8年～47年																		
車両運搬具	6年																		
器具及び備品	3年～10年																		

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。 なお、平成15年4月に役員退職慰労金内規を改定し、平成15年3月末現在の役員退職慰労金要支給見込額をもって最終残高としており、当中間会計期間より引当計上を行っておりません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。 なお、平成15年4月に役員退職慰労金内規を改定し、平成15年3月末現在の役員退職慰労金要支給見込額をもって最終残高としており、平成15年4月以降対応分については引当計上を行っておりません。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																
<p>* 1 . 有形固定資産の減価償却累計額は、102,702千円であります。</p> <p>* 2 . 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">15,204千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12,804千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,009千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,600千円</td> </tr> </table> <p>* 3 . 消費税の取扱い 仮払消費税及び仮受消費税は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>* 4 . 関係会社株式には、貸借対照表日を払込期日とする新株式払込金20,000千円が含まれております。</p> <p>5 .</p>	建物	15,204千円	土地	12,804千円	計	28,009千円	1年以内返済予定長期借入金	5,600千円	<p>* 1 . 有形固定資産の減価償却累計額は、111,627千円であります。</p> <p>* 2 .</p> <p>* 3 . 消費税の取扱い 同左</p> <p>* 4 .</p> <p>5 . 債務保証 下記のとおり金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 (株)ケー・シー・シー 315,200千円</p>	<p>* 1 . 有形固定資産の減価償却累計額は、105,615千円であります。</p> <p>* 2 . 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">15,040千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12,804千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,844千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,400千円</td> </tr> </table> <p>* 3 .</p> <p>* 4 .</p> <p>5 . 債務保証 下記のとおり金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 (株)ケー・シー・シー 350,000千円</p>	建物	15,040千円	土地	12,804千円	計	27,844千円	1年以内返済予定長期借入金	1,400千円
建物	15,204千円																	
土地	12,804千円																	
計	28,009千円																	
1年以内返済予定長期借入金	5,600千円																	
建物	15,040千円																	
土地	12,804千円																	
計	27,844千円																	
1年以内返済予定長期借入金	1,400千円																	

( 中間損益計算書関係 )

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
* 1 . 営業外収益の主要項目	受取利息及び配当金 9,529千円	受取利息及び配当金 155千円 受取販売協力金 11,104千円	受取利息及び配当金 9,784千円
* 2 . 営業外費用の主要項目	支払利息 1,763千円	支払利息 3,207千円	支払利息 3,815千円 貸倒引当金繰入額 17,220千円
* 3 . 特別利益の主要項目	役員退職慰労引当金 戻入益 8,494千円		役員退職慰労引当金 戻入益 5,058千円
* 4 . 特別損失の主要項目			投資有価証券評価損 22,730千円 関係会社株式評価損 21,658千円
5 . 減価償却実施額	有形固定資産 7,748千円 無形固定資産 1,033千円	有形固定資産 6,012千円 無形固定資産 2,092千円	有形固定資産 14,879千円 無形固定資産 2,747千円

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>39,060</td> <td>6,783</td> <td>32,276</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>18,833</td> <td>3,799</td> <td>15,034</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,894</td> <td>10,583</td> <td>47,310</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	39,060	6,783	32,276	無形固定資産	18,833	3,799	15,034	合計	57,894	10,583	47,310	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>39,060</td> <td>15,331</td> <td>23,728</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>19,839</td> <td>5,115</td> <td>14,724</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,900</td> <td>20,447</td> <td>38,453</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	39,060	15,331	23,728	無形固定資産	19,839	5,115	14,724	合計	58,900	20,447	38,453	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>39,060</td> <td>11,057</td> <td>28,002</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>19,839</td> <td>3,023</td> <td>16,816</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,900</td> <td>14,081</td> <td>44,818</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	39,060	11,057	28,002	無形固定資産	19,839	3,023	16,816	合計	58,900	14,081	44,818
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産) その他	39,060	6,783	32,276																																															
無形固定資産	18,833	3,799	15,034																																															
合計	57,894	10,583	47,310																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産) その他	39,060	15,331	23,728																																															
無形固定資産	19,839	5,115	14,724																																															
合計	58,900	20,447	38,453																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産) その他	39,060	11,057	28,002																																															
無形固定資産	19,839	3,023	16,816																																															
合計	58,900	14,081	44,818																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 11,739千円 1年超 36,046千円 合計 47,785千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 12,616千円 1年超 26,796千円 合計 39,412千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 12,379千円 1年超 33,164千円 合計 45,543千円																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 10,469千円 減価償却費相当額 8,965千円 支払利息相当額 861千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 6,927千円 減価償却費相当額 6,365千円 支払利息相当額 796千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 17,362千円 減価償却費相当額 15,247千円 支払利息相当額 1,722千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)、当中間会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)及び前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。



(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																										
	<p>分社型吸収分割</p> <p>当社は、平成15年7月22日開催の取締役会において、商法374条ノ22第1項の規定及び商法第374条ノ23第1項の規定に基づき、当社のテクノサービス部門に関する営業を分割し、当社の100%子会社である(株)キャリアシステムに承継させることを決定し、平成15年7月23日付で、(株)キャリアシステムと吸収分割に関する契約を締結いたしました。</p> <p>会社分割の目的： 経営の効率化及び意思決定の迅速化を図るため。</p> <p>承継される営業： 建築・土木等の設計及び施工管理業務等の請負、特定労働者派遣事業。</p> <p>吸収分割に際して発行する株式及びその割り当て： (株)キャリアシステムは、普通株式5株を発行し、そのすべてを当社に割り当てる。</p> <p>分割期日 平成15年10月1日</p> <p>承継する資産・負債 分割期日前日の当該事業に係る資産、負債及び契約上の地位並びに従業員を承継する。</p> <p>なお、当該資産、負債の平成15年9月30日現在の状況は、下記のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="592 1464 967 1890"> <thead> <tr> <th colspan="2">科目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">資 産</td> <td>現金及び預金</td> <td>40,000</td> </tr> <tr> <td>売掛債権</td> <td>65,378</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>5,282</td> </tr> <tr> <td colspan="2">資産合計</td> <td>110,661</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">負 債</td> <td>買掛債務</td> <td>13,779</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>630</td> </tr> <tr> <td>その他負債</td> <td>12,660</td> </tr> <tr> <td colspan="2">負債合計</td> <td>27,069</td> </tr> <tr> <td colspan="2">資産合計 - 負債合計</td> <td>83,591</td> </tr> </tbody> </table>	科目		金額 (千円)	資 産	現金及び預金	40,000	売掛債権	65,378	その他資産	5,282	資産合計		110,661	負 債	買掛債務	13,779	未払金	630	その他負債	12,660	負債合計		27,069	資産合計 - 負債合計		83,591	
科目		金額 (千円)																										
資 産	現金及び預金	40,000																										
	売掛債権	65,378																										
	その他資産	5,282																										
資産合計		110,661																										
負 債	買掛債務	13,779																										
	未払金	630																										
	その他負債	12,660																										
負債合計		27,069																										
資産合計 - 負債合計		83,591																										

(2)【その他】

該当事項はありません。